

財務戦略

キャッシュアロケーション

第3次中期経営計画では、3ヶ年累計の営業キャッシュフローを1,200億円と想定しており、成長投資には原則として事業活動によって生み出されるキャッシュフローを充当する方針ですが、必要に応じて負債も活用しつつ、成長投資と株主還元を両立を図っていきたくと考えています。

設備投資

第3次中期経営計画中の設備投資については、ホダカやDCMニコットを含め52店舗の新規出店計画に加え、店舗規模別役割の明確化と最適化を目的に223店舗の既存店改装を計画しており、店舗戦略にかかる投資額は390億円を見込んでいます。また、更なるローコストオペレーションを追求するため、店舗作業の軽減や物流業務、本社業務の効率化への投資とDCM独自の“BOPIS”スタイルの構築・強化に向けたEC出荷拠点拡大やアプリ開発などへの取り組みにより、システム・物流関連にかかる投資額は150億円を見込んでいます。

成長投資および株主還元

第3次中期経営計画においては企業価値向上を促進するため、ホームセンター事業の規模拡大、あるいは、今後、成長が見込まれる事業分野へのM&Aなども積極的に検討し、実行していく方針です。一方、配当については、第2次中期経営計画の最終年度の水準を維持した場合の下限として単年で60億円、3ヶ年累計で180億円と設定しています。また、自己株式の取得については、M&A等の成長投資への可能性を考慮しつつ、中長期的な企業価値向上と資本効率の改善とのバランスの中で、機動的に検討していきたくと考えています。



設備投資

単位：億円

項目	中期経営計画期間
新店・改装投資	390 (130)
システム・物流関連投資	150 (50)
合計	540 (180)

()内は単年度の設備投資見込み

成長投資および株主還元

単位：億円

項目	中期経営計画期間
成長投資 (M&A 等)	500～1,000
自己株式の取得	
配当*	180 (60)

()内は単年度の配当見込み

*配当は、第2次中期経営計画最終年度の水準を維持した場合の下限です。

株主還元方針

年間配当は「配当性向35%」を目安として決定する方針です。他方、利益成長とともに継続的な増配も視野に、将来的には配当性向40%を目指していきたくと考えています。

自己株式の取得については、持続的な成長に向けての財務健全性（自己資本比率等）は維持しつつ、資本効率の維持・向上を見据え、機動的な自己株式の取得を検討していく方針です。取得した自己株式につきましては、将来のM&Aを含めた事業基盤の強化やストックオプション等による活用に備え、発行済株式数の概ね5%程度を目安に保有し、それを超過する部分については原則として消却します。

配当

- 年間配当は「配当性向35%」を目安として決定
- 利益成長とともに継続的に増配、将来的には配当性向40%を目指す

自己株式の取得方針

- 資本効率向上を見据え、機動的に自己株式の取得を継続検討
- 発行済株式総数の5%程度を目安として保有し、超過分は消却 (M&A等における活用を検討)

